

小規模事業者事業承継支援事業 申請前確認リスト

	NO		チェック	事業団 チェック
申請要件	1	「中小企業基本法」に準拠した以下の ( )①製造業・建設業・運輸業・その他 → 常時使用する従業員が20人以下 ( )②卸売業・サービス業・小売業 → 常時使用する従業員が5人以下  ※従業員とは「予め解雇の予告を必要とする者」をいいます。 ただし、宿泊業及び娯楽業においては、中小企業関連立法における政令に基づき常時使用する従業員20人以下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	2	台東区内に本店登記地(法人)、事業所(個人事業主)があり、かつ区内に営業の本拠を有する。  法人:登記簿謄本の本店登記地を有しかつ区内に営業の本拠を有する。 個人事業主:事業所が台東区にあり、かつ区内に営業の本拠を有する。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	3	大企業が実質的に参画していない者。  ・発行済株式の総数または出資価格の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有していないこと ・発行済株式の総数または出資価格の総額の3分の2以上を大企業が所有していないこと ・大企業の役員または職員を兼ねている者が役員総数の2分の1以上を占めていないこと	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	4	納付すべき法人税(所得税)・事業税・市県民税・固定資産税・都市計画税を滞りなく納付していること 許認可を必要とする業種に該当する場合は、必要な許認可を取得していること	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	5	助成の対象となる経費について、申請書に提出している書類が正しいものであること の申請をしていない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	6	・この助成金の交付により、事業の継続が困難となることになると認められるときは、交付決定をされず、交付決定を取り消されても異議のないことを誓約します。 ・申請者等が暴力団員でないことを確認するため必要に応じて事業団が本書を関係機関に提供することに同意します。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	7	公的資金の用途として、社会通念上不適切と認められる経費について、助成金交付決定後、全部または一部について取り消す場合があることについて、了承する。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	8	台東区に本社を置いた日から起算して、区内で10年以上事業を営んでいる、	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	9	概ね5年以内に事業承継を行い、区内で事業を継続する意向がある。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

※1～17の全てにチェックがない場合は、本助成金は申請できません。

年 月 日

企業 ○○○○株式会社

代表取締役印

代表取締役 台東 太郎

法人:代表取締役印  
個人事業者:代表者の実印

捨印を押印ください

代表取締役印

裏面に続きます。

小規模事業者事業承継支援事業 申請前確認リスト

以下の書類が揃っているか 提出前にチェックしてください。 (★)は事業団ホームページに掲載しています。						
	No	書類名	要件	事業主	チェック	事業団 チェック
申請用紙	10	支援申請書(★)	要件 本店所在地と同様である。 ・区内事業所の住所を記載している。 ・交付申請額「千円未満切捨て」かつ「助成限度額内」になっている。	印が押印し	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	11	申請前確認リスト(本紙)(★)	要件 ・全てのチェックを完了している。		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
添付書類	12	会社・事業の概要がわかるもの	要件 ・取扱製品やサービスについて記載がある。 例:お店のチラシ、カタログ、HPの写し等		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	13	【商店街に加入している事業者のみ】 商店街に加入していることが証明できるもの	要件 ・商店街に加入していることが確認できる。 例:商店街名簿・商店街等代表者の確認書 振興組合の領収書等	商店街	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	14	法人:直近2期分の決算報告書の写し 個人事業主:下記①および② ①直近2期分の確定申告書 ②直近2期分の青色申告書 または 直近2期分の白色申告収支書	要件 法人 決算報告書(貸借対照表・損益計算書・販売費及び一般管理費の部分のみ) 個人事業主 確定申告書(第1表部分のみ) 青色申告書(損益計算書及び貸借対照表) 白色申告収支書(収支内訳書の部分のみ)		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	15	法人:登記簿謄本 個人事業主:開業届等	要件 区内で営業していることがわかる公的書類 開業届・納税地変更届		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	16	区内で10年以上、事業を営んでいることが確認できる資料	要件 登記簿謄本等 開業届・納税地変更届等		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	17	法人: 直前期の法人税の納税証明書(その1) 又は 直前期の法人事業税の納税証明書 個人事業主: 直近の所得税の納税証明書(その1) または 個人事業税の納税証明書	要件 ・直前期の法人税・法人事業税についての納税証明書である。 ・3カ月以内に取得したものである。 ・未納税額が0である。	・直前期の所得税・個人事業税についての納税証明書である。 ・3カ月以内に取得したものである。 ・未納税額が0である。 ※所得税の申告期が未到来で、上記納税証明書が発行できない場合は、そのことが把握できる書類(法人設立(設置)届出書ないし個人事業の開業・廃業等届出書の写し)を提出する。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

記入例

左記の内容確認のうえ、  
左の□にチェック記入